

入札公告

次のとおり入札後資格確認型一般競争入札（持参による入札）に付します。

令和7年2月18日

契約事務受任者

名古屋市西区長 高岡 豊彦

1 入札に付する事項

(1) 調達役務

山田支所フロアサービス業務委託

(2) 調達役務の内容等

仕様書による。

(3) 契約期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(4) 履行場所

仕様書による。

(5) 入札方法

持参による入札とする。

入札は、入札参加者に入札をさせた後に入札参加資格の確認を行う一般競争入札の方法により行う。

(6) 入札金額

入札は、総額で行うものとし、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

2 競争入札参加資格

(1) 令和5年度及び令和6年度名古屋市競争入札参加資格審査において申請区分「業務委託」、申請業種「事務関連」の競争入札参加資格を有すると認定され、登録された者であること。

(2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(3) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当する事実があった後3年を経過しない者（当該事実と同一の事由により名古屋市指名停止要綱（平成15年3月5日付け15財用第5号）に基づく指名停止（以下「指名停止」という

- 。)を受けている者を除く。)又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく更生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づく再生手続開始の決定後、(1)に掲げる本市競争入札参加資格の認定を受けている者を除く。）でないこと。
- (6) 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）、商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）又は有限責任事業組合契約に関する法律（平成17年法律第40号）によって設立された事業協同組合等においては、当該組合の組合員が本公告に係る入札に参加しようとする者等でないこと。ただし、官公需適格組合証明基準に適合しているとして中小企業庁の証明を受けた者については、特別の理由があり適当と認める場合に限り、入札に参加することができる。
- (7) 本公告の日から落札決定までの間に指名停止の措置の期間がない者であること。
- (8) 本公告の日から落札決定までの間に名古屋市が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書（平成20年1月28日付け名古屋市長等・愛知県警察本部長締結）及び名古屋市が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱（19財契第103号）に基づく排除措置の期間がない者であること。
- (9) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が付与するプライバシーマークを取得している者であること。
- (10) 名古屋市内に本店、支店、営業所等を有する者であること。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所及び契約事務担当部局
〒452-0815
名古屋市西区八筋町358番地の2
名古屋市西区山田支所区民生活課（山田支所庁舎 2階）
電話 052-501-4917 FAX 052-503-3986
- (2) 入札説明書の入手方法
名古屋市ホームページからダウンロードする。
(調達情報サービス <https://www.chotatsu.city.nagoya.jp/>)
- (3) 入札・開札の日時及び場所
日時 令和7年3月4日（火）午前10時15分
場所 名古屋市西区花の木二丁目18番1号
名古屋市西区役所第4会議室（西区役所等複合庁舎3階）
- (4) 本公告に対する質問

ア 質問方法

質問は、下記のあて先へあらかじめ電話の上、ファクシミリまたは電子メールにて送信すること。（様式自由）

名古屋市西区山田支所区民生活課庶務担当

電話 052-501-4916 FAX 052-503-3986

電子メールアドレス a5011311@nishi.city.nagoya.lg.jp

イ 質問期限

令和7年2月21日（金）正午まで

ウ 質問に対する回答

質問者には個別に回答を行わず、全ての質問へ回答をまとめた回答書を、令和7年2月26日（水）までに調達情報サービスに掲載するので確認しておくこと。

(5) 落札者の決定方法

ア 入札回数

初度入札を含め3回までとする。予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度入札を行うものとする。

また、最低価格の入札者が複数あるときは、くじ引きにより落札候補者又は次順位者を決定する。ただし、入札者がくじを引かないときは、この入札事務を担当しない職員がくじを引かない入札者に代わりくじを引くこととする。

イ 落札候補者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者を落札候補者とする。

4 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金の納付義務

入札保証金は免除する。契約保証金は名古屋市契約規則（昭和39年名古屋市規則第17号）第31条の規定に該当する場合には、免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争入札参加資格を有しない者のした入札、競争入札参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する書類（以下「確認申請書等」という。）に虚偽の記載をした者の入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書作成の要否

契約書の作成又は電磁的記録の保有をする。

(5) 予定価格を総額で定めるか又は単価で定めるかの区分

総額で定める。

(6) 落札者の決定

予定価格の制限の範囲内の入札を行った者のうち、最低価格提示者（以下「落札候補者」という。）から順に資格審査を行った上で、後日落札決定する。

(7) 確認申請書等の提出方法、提出期限

落札候補者となった者は、競争入札参加資格確認申請書等を 3（4）アに示す場所に持参すること。

提出期限 令和 7 年 3 月 6 日（木）午後 5 時 0 0 分まで

(8) 入札の延期又は中止

公正な入札の執行のため必要があると認めるときは入札を延期又は中止することがある。

(9) その他

ア 詳細は、入札説明書による。

イ 本公告に示した調達は、本調達に係る令和 7 年度予算の成立を条件とする。